

令 和 7 年 度
決 算 報 告 書

自 令 和 7 年 4 月 1 日
至 令 和 8 年 3 月 31 日

一 般 社 団 法 人 日 本 医 療 法 人 協 会
東 京 都 千 代 田 区 富 士 見 2 - 6 - 1 2
電 話 0 3 - 3 2 3 4 - 2 4 3 8

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	158,161,256	144,385,886	13,775,370
前 払 費 用	0	0	0
未 収 入 金	1,188,258	0	1,188,258
立 替 金	2,500	3,750	△ 1,250
流動資産合計	159,352,014	144,389,636	14,962,378
2. 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
退職給付引当資産	26,053,937	23,951,923	2,102,014
医療法人制度等基金	16,020,760	15,997,336	23,424
特定資産合計	42,074,697	39,949,259	2,125,438
(2) その他固定資産			
什 器 備 品	132,458	254,723	△ 122,265
差 入 保 証 金	5,700,000	5,700,000	0
長 期 貸 付 金	2,700,435	3,100,345	△ 399,910
その他固定資産合計	8,532,893	9,055,068	△ 522,175
固定資産合計	50,607,590	49,004,327	1,603,263
資 産 合 計	209,959,604	193,393,963	16,565,641
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	1,138,831	659,300	479,531
預 り 金	1,457,530	265,852	1,191,678
前 受 金	0	0	0
流動負債合計	2,596,361	925,152	1,671,209
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	26,053,937	23,951,923	2,102,014
固定負債合計	26,053,937	23,951,923	2,102,014
負 債 合 計	28,650,298	24,877,075	3,773,223
III 正 味 財 産 の 部			
1. 一 般 正 味 財 産	181,309,306	168,516,888	12,792,418
正 味 財 産 合 計	181,309,306	168,516,888	12,792,418
負債及び正味財産合計	209,959,604	193,393,963	16,565,641

正 味 財 産 増 減 計 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	530,000	660,000	△ 130,000
受取入会金	530,000	660,000	△ 130,000
受取会費	88,919,500	88,254,000	665,500
正会員受取会費	85,369,500	84,579,000	790,500
正会員受取賛助会費	3,550,000	3,675,000	△ 125,000
事業収益	18,849	11,880	6,969
手数料収益	6,969	0	6,969
出版物売上収益	11,880	11,880	0
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
雑収益	27,513,082	20,102,490	7,410,592
受取利息	97,588	6,948	90,640
講習会等収益	8,350,900	3,149,300	5,201,600
広告料収益	2,031,000	2,185,000	△ 154,000
経費分担金	16,964,000	14,664,000	2,300,000
雑収益	69,594	97,242	△ 27,648
経常収益計	116,981,431	109,028,370	7,953,061

科 目	当 年 度	前 年 度	增 減
(2) 經常費用			
給料手当	30,382,073	29,705,675	676,398
臨時雇賃金	1,262,043	1,183,521	78,522
退職給付費用	2,102,014	2,068,557	33,457
福利厚生費	5,859,687	5,777,525	82,162
旅費交通費	8,970,858	10,602,627	△ 1,631,769
通信運搬費	2,851,065	2,255,434	595,631
消耗備品費	0	0	0
消耗品費	383,397	295,272	88,125
印刷製本費	1,915,331	2,090,624	△ 175,293
賃借料	8,909,326	8,425,326	484,000
諸謝金	558,355	236,582	321,773
支払負担金	11,095,900	11,241,370	△ 145,470
委託費	17,988,947	15,280,231	2,708,716
会議費	3,037,767	3,245,394	△ 207,627
図書資料費	3,163,323	1,022,644	2,140,679
減価償却費	122,265	122,265	0
修繕費	0	0	0
光熱水費	544,187	551,381	△ 7,194
租税公課	1,547,400	1,233,100	314,300
渉外費	38,500	106,500	△ 68,000
支払会費	1,905,000	2,435,000	△ 530,000
支払報酬	1,100,000	1,100,000	0
支払手数料	83,645	80,425	3,220
雜費	367,930	307,568	60,362
予備費	0	0	0
經常費用計	104,189,013	99,367,021	4,821,992
当期經常増減額	12,792,418	9,661,349	3,131,069
当期一般正味財産増減額	12,792,418	9,661,349	3,131,069
一般正味財産期首残高	168,516,888	158,855,539	9,661,349
一般正味財産期末残高	181,309,306	168,516,888	12,792,418
II 正味財産期末残高	181,309,306	168,516,888	12,792,418

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金手許有高	451,410		
現金手許有高	0		
普通預金			
三井住友銀行 飯田橋支店	59,828,661		
" みずほ銀行 飯田橋支店	79,353,850		
" 岩手銀行 茶畑支店	131,882		
" 七十七銀行 本店営業部	184,914		
" " 角田支店	1,000		
" 足利銀行 本店営業部	1,170,873		
" 北國銀行 本店営業部	1,973,604		
" 八十二銀行 松本営業部	2,857,783		
" 京都銀行 本店営業部	1,231,379		
" 四国銀行 本店営業部	725,384		
郵便通常貯金	8,970,989		
郵便定額貯金	0		
郵便振替	712,632		
"	566,895		
未収入金	1,188,258		
立替金	2,500		
流動資産合計		159,352,014	
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産 定期預金(三井住友銀行飯田橋支店)	26,053,937		
医療法人制度等基金 定期預金(みずほ銀行飯田橋支店)	16,020,760		
特定資産合計	42,074,697		
(2) その他固定資産			
什器備品	132,458		
差入保証金	5,700,000		
長期貸付金 (一財)日本准看護師推進センター	2,700,435		
その他固定資産合計	8,532,893		
固定資産合計		50,607,590	
資産合計			209,959,604
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
未払法人税等	264,100		
未払消費税等	789,600		
四病協社会保障勉強会分担金	85,131		
預り金			
職員に対する源泉所得税等	269,272		
三井住友海上火災集金事務費	1,188,258		
流動負債合計		2,596,361	
2. 固定負債			
退職給付引当金 職員に対する退職給付引当金	26,053,937		
固定負債合計		26,053,937	
負債合計			28,650,298
正味財産			181,309,306

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品：法人税の規定による定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給与の要支給額より、独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部の退職金試算額を除いた金額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当金	23,951,923	2,102,014	0	26,053,937
医療法人制度等基金	15,997,336	23,424	0	16,020,760
合 計	39,949,259	2,125,438	0	42,074,697

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	〔うち指定正味財産からの充当額〕	〔うち一般正味財産からの充当額〕	〔うち負債に対応する額〕
特定資産				
退職給付引当金	26,053,937	(0)	(0)	26,053,937
医療法人制度等基金	16,020,760	(0)	16,020,760	(0)
合 計	42,074,697	(0)	16,020,760	26,053,937

4. 担保にしている資産

担保にしている資産は、ありません。

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,355,288	1,222,830	132,458

6. 保証債務等の偶発債務

保証債務等は、ありません。

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表の注記2に記載の通りであります。

2. 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	23,951,923	2,102,014	0	0	26,053,937

(注) 計上の理由及び金額の算定方法は財務諸表に対する注記1. 重要な会計方針の記載のとおりであります。

監 事 監 査 報 告 書

私たちは、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度における会計及び業務の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）及びこれらの附属明細書並びに財産目録（以下、「計算書類等」と言う）について検討しました。
- (2) 業務監査について、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、関係書類を閲覧し業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 計算書類等は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況を適正に表示していると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和 8 年 5 月 / 日

一般社団法人日本医療法人協会

監 事

木村 隼三

監 事

石井 孝三